

2024年度(令和6年度)静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 評価報告書

1. 教育理念・教育目標

<教育理念> 外国語教育とマナー教育をベースに、航空・観光・国際ビジネス業界などに必要な専門教育を施すとともに、様々な接客サービスに関する知識、技能と高いプロ意識を持った人材の育成を持って社会に貢献する。

<教育目標> 「学歴」よりも「何ができるか」が求められる時代において、「わかる」だけでなく「できる」人材を育成するために、下記の3点を教育目標とする。

1. 専門職種に直結した知識・技術の習得と資格取得を目指す
2. グローバル化された社会に対応すべく、聞いて理解でき、話せる実践語学力の習得を目指す
3. すべての仕事に通じるホスピタリティマインド（おもてなしの心）の育成を目指す

<ミッション> 『THE ONE』

「個（ひとり）」と心を込めて向き合い、「一人（ひとり）」の可能性を信じ育て、「one（ひとり）」が社会で生き抜く力を育てる。

<ビジョン>

「観光・国際・ホスピタリティ分野の人材教育において独自性を持ち、関わるすべての人にとって欠かすことのできない存在であり続けること」

<バリュー> 私たちは、次の11項目を常に心がけ実践します。

- ①私は、感謝の気持ちを持って、何事にも謙虚で誠実に取り組みます。
- ②私は、相手を気遣い思いやり、仲間と助け合います。
- ③私は、チームの成長のために勇気をもって行動します。
- ④私は、自ら笑顔で元気に挨拶をします。
- ⑤私は、身だしなみを整えマナーを守り、より良い印象を与えます。
- ⑥私は、自身の成長のために絶えず学び続け、最善をつくします。
- ⑦私は、個を尊重し、多様性を受け入れます。
- ⑧私は、地域の一員として、社会に貢献します。
- ⑨私は、常に清潔な環境を整え、学校の資産を守ります。
- ⑩私は、法令を遵守し、安心と安全を確保できる環境をつくります。
- ⑪私は、S-AIRの一員であることを誇りに思います。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

募集・教務・就職・総務の各部門の連携を強化しながら、以下の各項目を重点的に取り組む。

- ・校舎移転作業について、授業運営の影響を極力少なくし計画し実行する。スムーズな授業再開。
- ・目標入学生数148名を確保する（令和7年度入学生募集定員200名）。
- ・就職内定100%の達成（専門就職率85%、関連90%以上）。
- ・退学率4.0%以内。
- ・新教育課程における科目内容の準備。

3. 評価項目の達成及び取組状況

評価方法： 4（適切） → 3（ほぼ適切） → 2（やや不適切） → 1（不適切）

(1) 教育理念・目標

評価欄

1-1	教育理念並びに教育目標が明確に示されているか	4
1-2	学校における職業教育の特色が明確に示されているか	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、業界のニーズに向けて方向づけられているか	4
自己 総合評価		4

成果と課題

- (1-1) 「学校案内書」や「学生便覧」およびホームページ上に記載し明確となっている。学生配布の学生便覧においては、学科コースごとの教育目標も記載している。
- (1-2) 【基本教育（英語、マナー教育）＋【専門教育（各コース）】を本校の特色ある教育システムとしており、入学前の学校説明会やオープンキャンパス時にも必ず説明を行っている。また入学後、新入生オリエンテーション、また始業式等の区切りごとに、学生全員に対して説明をして伝えている。
- (1-3) 教育課程編成委員会参加者、連携授業担当者などから、業界の現状や人財ニーズなど、適宜情報収集を行っている。また、求人をいただいた企業や内定先企業の方々からも、就職担当または専門教員が業界の動向を伺っている。どのような人財を求めて採用活動に取り組んでいるかもヒアリングを行っている。
- (1-4) オープンキャンパスでの参加時など、入学前の接触時から父母等を含め説明を行っており、学校理解に努めている。オープンキャンパスでは、在校生から選抜した学生にサポート生として手伝ってもらい、目指す姿として参加生徒の成長を高校生、保護者にも見ていただいている。
- (1-5) 教員のブラッシュアップ研修を必ず実施し、現状業務を教員も体感し、業界のニーズに即した人材育成が授業内に反映できるようにしている。教育課程編成委員会の中でも授業内容等についてアドバイスや提案をいただき、それらを検討しながら授業内容やカリキュラムに反映している。

今後の改善方策

- ・長期構想について、学内で運営メンバーを中心として各教職員を巻き込みながら検討していく。それにより、全教職員が同じ方向を向いた学校運営を行い、より選ばれる学校として形成されることが必要。コミュニケーションと情報共有の強化を行う。

(2) 教育活動

評価欄

2-1	シラバスが作成され学生に配布されているか	4
2-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
2-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
2-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
2-5	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4

2-6	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
2-7	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
2-8	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
2-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
2-10	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
2-11	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
2-12	目標に到達しない学生に対し適切なフォローがなされているか	4
自己 総合評価		4
<p><u>成果と課題</u></p> <p>(2-1) 前期後期ともに、授業の第1回目に配布、科目の到達目標や授業方法、内容、成績付けの基準等を説明している。また、フォームや記入方法も統一しており、ホームページ上で公開をしている。</p> <p>(2-2) 専門科目以外でも、目指す業界で求められる「マナー」、「語学」を教育の柱に、レベル別のクラス編成を行うなど、ディプロマポリシー達成のために2年間を通して十分な学習時間の確保はできている。</p> <p>(2-3) 各コースの人材育成目標（ディプロマポリシー）を念頭に、必要な科目の科目間関連図を考えながらカリキュラムを構築、その内容を学生便覧で示している。</p> <p>(2-4) 各科、文科省の職業実践専門課程の運用に従い、年2回の教育課程編成委員会によりコース毎に関連業界団体と企業に意見を頂きながら改定を行っている。また、教員のブラッシュアップ研修で業界の最新情報を収集、授業に反するだけでなく、日々、業界関係企業との情報交換を行っている。</p> <p>(2-5) 各コースで特徴的な研修や実習、インターンシップを取り入れており、毎年ブラッシュアップを行っている。また、学んだことに対して、アウトプットの機会としての研修等も設けている。</p> <p>(2-6) 授業アンケートを前期、後期末に実施。非常勤講師も含めフィードバックを行い、授業改善を行っている。</p> <p>(2-7) 学生全員に配布している「学生便覧」の教務規定に明示、説明を行っている。また、科目ごとの評価については、シラバスや試験前の試験範囲掲示内で明示している。</p> <p>(2-8) カリキュラムの一部として資格を取り入れており、年間スケジュールを作成、対策、実績管理も行っている。</p> <p>(2-9) 教員採用を行うにあたり、実務経験だけでなく学校の教育方針の理解やチームワークの実践、教育、学生への想いを共有できる人物を採用。非常勤講師においても、同様の採用基準としている。</p> <p>(2-10) 教員の担当コースに関係する企業にてブラッシュアップ研修や学内、法人による研修を行っている。</p> <p>(2-11) 年に2回の教育課程編成委員会だけでなく、学外研修や企業訪問等の中で常に情報を収集しており、授業やカリキュラム作成の際の検討内容としている。</p> <p>(2-12) 授業だけでなく放課後の指導や課題を与えるなど、個別に対応をしている。</p>		
<p><u>今後の改善方策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員間の授業見学をさらに活発化させ、教員個人の授業手法の拡充を行う。（ノウハウの共有） ・新カリキュラムの開始に伴い、検証を行い、次期カリキュラム改編を意識した授業運営を行う。（育成目標達成に向け、必要な科目を必要な時間数行い、効果的な授業と学校運営） 		

(3) 教育成果

評価欄

3-1	就職率の向上が図られているか	4
3-2	資格取得率の向上が図られているか	4
3-3	退学率の低減が図られているか	2
3-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
自己 総合評価		3.5
成果と課題		
<p>(3-1) 観光業界を中心に多くの企業で活発な採用活動が行われており、本校に提出された求人票の社数は開校以来最多となった。また専門・関連業界への就職が昨年度と比較して更に改善できた。</p> <p>内定率は目標の100%を達成することができた。</p> <p>(3-2) 昨年度は、全体的に合格率上昇傾向にあったが、今年度も昨年度同等レベルの成果であった。日本語検定で、「東京書籍賞最優秀賞」、ビジネス実務マナー検定で「団体優秀賞」、サービス接客検定で「団体優秀賞」を獲得することができた。</p> <p>(3-3) 全体の退学率4.6%：退学者12名（昨年4.5%：13名）。国際エアライン科4名（1年3名、2年1名）、観光・ホテルブライダル科：3名（1年2名、2年1名）、国際交流科5名（1年5名）。父母等との早期連携、面談を行っているものの低減にはつながらず。また、留学生の就職（就労ビザ取得）のしやすさが、退学に繋がるケースもあった。月に1度、カウンセラー常駐日を設定、カウンセリングのハードルを下げた。</p> <p>(3-4) 卒業生の社会的な活躍評価は、就職先企業様や卒業生の来校等などにより情報を得ている。</p> <p>また、今年度より卒業生及び就職先企業へのアンケートを実施することとし、評価を把握できる体制を整えた。在校生の学外での活躍を校長表彰として学内表彰を行った（スピーチ大会やアルバイトでの活躍等）。</p>		
今後の改善方策		
<ul style="list-style-type: none">通信制高校の増加をはじめ、多様性を認める高校も増え、学生個人に対して一律指導ではなく、更なる個別サポートが必要となる。新年度は、カウンセラーを対面で学生に紹介し、さらにカウンセリングへのハードルを下げる取り組みを行う。2025年度の就職は、早期化している求人公開に遅れを取らないよう、早めの幅広い業界・企業研究を徹底し、臨機応変に対応できるよう就職活動への意識付けを行っていききたい。また、今後増加していく留学生の就職先の開拓についても注力していききたい。		

(4) 学生支援

評価欄

4-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
4-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
4-3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
4-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
4-5	保護者と適切に連携しているか	4
4-6	卒業生への支援体制はあるか	3
4-7	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

4-8	新たな求人開拓の努力はしているか	4
4-9	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
4-10	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
自己 総合評価		3.8

成果と課題

- (4-1) キャリアサポートの授業内で実施される社会人基礎力の育成から自己発見、自己表現の方法、実務面では書類の書き方まで取り組んだ。また個別サポートを最優先事項として、担任が学生全員と個人面談を実施、就職課と情報を共有、個別進路指導を徹底した。
- (4-2) 担任制を導入しており、学生の変化に気付くことができる体制と、共通授業や廊下等での挨拶の徹底や声掛けなどを通して、担任に限らず他コース教員に対しても、いつでも相談できるような環境づくりを行っている。また、相談および学生情報について教職員間での情報共有を行い、内容によっては学校全体でサポートを行っている。新入生は、4月～5月に個別面談を行い、学校生活への適応状況を確認している。
- (4-3) 授業料の減免が受けられる高等教育修学支援制度の認定校となっている。また、学園特待生の拡充と日本学生支援機構（奨学金）の窓口を設置し業務を行い、予約生から入学後の希望者の手続き、年次更新手続き、2年次終了時の返還手続きの説明会など、2年間を通してのサポートを行っている。
- (4-4) 健康管理の担当教員を配置し、ポスター掲示や加湿器の設置案内など、随時、環境整備を行っている。また、授業内でマインドフルネスを取り入れ健康維持に努めると共に、スクールカウンセラーを設け、学生の要望に応じて無料で個人カウンセリングを実施している。
- (4-5) 父母等への連絡と相談の多くは欠席が目立つ学生に対して行い、状況によっては来校いただき直接話し合いの場を設けている。
- (4-6) 卒業後の就職支援のための相談窓口をホームページに設置している。また、県外から県内に帰ってくる卒業生の就職サポートも行い再就職の実績もある。窓口は担任が行っている。
- (4-7) 高校・高等専修学校等に対して、ビジネスマナー講座やコミュニケーション講座、職業紹介等、依頼のあるものに対しては積極的に取り組んでいる。
- (4-8) 企業の採用活動が始まる前のタイミングで新規企業も含めた求人依頼資料を各企業に送付している。求人票をいただいた企業を管理し、毎年送付先企業をメンテナンスすることで、効率を改善している。またホームページ上で求人票の提出についての情報公開を行っている。
- (4-9) 課外活動は推奨しており校長表彰も行っている。スピーチコンテストやボランティア、アルバイト、その他、個人の取り組む活動における必要なサポートは臨機応変に行っている。
- (4-10) 病院、小規模ホテル等、従業員のための研修の講師として研修を行っている。ただし、学校としての体制を整える必要がある。

今後の改善方策

- ・就職して数年が経ち、地元に戻る卒業生のために、地元企業との関係性の強化を図るため企業訪問等を行う。
- ・社会人ニーズを踏まえた教育環境を整えるために、常勤だけでなく非常勤講師の力を借りて実施するなどの工夫が必要。

(5) 教育環境

評価欄

5-1	講義室、実習室の管理は適切に行われているか	4
5-2	実習室及び講義室は学生の自習室として開放しているか。	4
5-3	教育用機器備品は整備されており活用されているか	4
5-4	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている	4
5-5	防災に対する体制は整備されているか	4
5-6	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
自己 総合評価		3.8
<u>成果と課題</u> (5-1) 教室・実習室は担任を中心に管理を行い、設備備品は分掌業務として管理者を決め管理している。 (5-2) すべての教室を自習室として開放をしているが、安全上、放課後は職員室に近い教室利用を促している。 (5-3) オンライン、対面授業いずれに対しても必要な備品は揃えている。また必要に応じて追加購入をしている。 (5-4) 移転に伴い、施設・設備は十分な面積を確保し、効果的な運営を行うことができている。 (5-5) 防災の日前後に防災訓練を行っており、学生の防災ヘルメットは整備済み。新入生には、オリエンテーションで避難経路および避難場所の確認を行っている。また、安否確認システムのトレーニングを行い、教員の意識を高めた。校舎移転に伴う消防計画は作成済み。合わせて防災マニュアル等も更新済み。 (5-6) 学内の実習施設には限りがあるものの、企業の協力の下で十分な研修は実施できている。インターンシップは、企業からの案内を学生に紹介するにとどまっておらず、学校としてのインターンシップは体制が不十分であるため構築の余地がある。		
<u>今後の改善方策</u> ・インターンシップ参加希望の学生が増えており、学生のニーズに応える環境整備と体制の構築を検討する。		

(6) 学生の募集と受け入れ

評価欄

6-1	入学案内には志願者が必要とする情報が掲載されているか	4
6-2	募集要項の内容は適切か	4
6-3	学生募集活動は、適正に行われているか	4
6-4	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
6-5	学納金は妥当なものとなっているか	4
自己 総合評価		3.8
<u>成果と課題</u> (6-1) 本校の学校パンフレットは、基本教育の内容をはじめ、カリキュラムの詳細や目標資格、職業、就職指導の方法等を明記するほか、別冊にて開学以来の就職内定実績先や卒業生の活躍などを明記しており、毎年情報の見直しと更新を行うことで内容の充実を図っている。 (6-2) 学生募集要項では、入試の詳細な要項だけでなく、学科・コース別の時期別学納金を明記し、卒業までの必要経費が明確に掲載している。そして、近年利用が増加している奨学金の種類や申し込み方法も掲載することで、入学検討者の不安を払拭し、安心して進学できるようきめ細やか情報掲載を心掛けている。		

<p>(6-3) 募集活動は、月1回のペースでオープンキャンパスを行う他、業者主催の進路ガイダンスへの参加を通して、教育方針や授業内容、施設設備の見学、就職状況の公開など志願者が必要とされる情報を詳細に説明又は公開している。また、語学やマナーなど本校の特長である基本教育部分においてはミスマッチがないよう詳細に伝える努力をしている。</p> <p>(6-4) 就職内定実績等、教育内容の指針となる教育実績をチラシやリーフレット、ホームページ等で公開し外部に発信している。公開方法や更新のタイミング等においては、まだまだ改善の余地がある。</p> <p>(6-5) 学納金は、私立学校として、日々の教育活動を維持するために必要な経費と将来の発展的学校運営への布石やイレギュラーの事態に対応できる程度の収益を確保することができるものとなっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・年内の早期合格が主流になりつつある大学との競合がより一層進んできている。また、東部・西部地区においては県外都市圏への流出も見受けられるとともに、高卒求人も活発化しており、募集環境は厳しさを増している。 18歳人口が減少している中、より多くの関係者への認知を高めオープンキャンパス参加者を増加させる必要がある。合わせて専門学校進学の特長や本校の強みを明確に訴求することで安定した学生募集を維持する。 ・入学までの接触頻度に関わらず、教育内容を十分に理解した上での入学を促進するために、必要な情報を安定して提供するとともに入学希望者個々の目的意識や適性、意思力を見極め、意識の高いレベルの学生募集に注力する。

(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守

評価欄

7-1	教職員の能力、業務内容の評価を定期的実施しているか	4
7-2	組織間、各部署間の連携は適切に図られているか	4
7-3	非常時の危機対策管理に対する周知は徹底されているか	4
7-4	消防計画、学校安全計画は適切に整備し、防災訓練等は実施されているか	4
7-5	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
7-6	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
7-7	運営組織や意志決定機能は、規則等で明確化されているか、有効に機能しているか	4
7-8	人事、給与に関する制度は整備されているか	4
7-9	教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	4
7-10	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
7-11	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4
7-12	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
7-13	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
7-14	財務について会計監査が適正に行われているか	4
7-15	財務情報公開の体制整備はできているか	4
7-16	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
7-17	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
7-18	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
7-19	自己評価結果を公開しているか	4
7-20	ハラスメントに対する防止対応策が整備されているか	4
自己 総合評価		3.9

成果と課題

- (7-1) 上司と面談のうえ業務目標を定め作成している。年度途中には、途中経過の報告・面談も実施している。年間の実施到達について上司と面談を行い、業務遂行度、ウエイト度を数値化することで評価している。
- (7-2) 毎朝、全教職員での朝礼を行い、主な予定、学生出欠状況についても共有している。また、職員会議時にも特筆する学生情報の共有を実施している。その他、運営会議（校長、教務、広報、就職、総務）や科会など、学校運営上必要な会議も設置している。
- (7-3) 緊急連絡網は毎年更新しながら作成している。防災・防犯・留学生の海外緊急時のマニュアルは作成されており、災害時の会議、学生対応も明文化されている。
- (7-4) 災害・消防計画は整備されている。学生は学園グループ安否確認システムに登録しており、災害時の安否確認ができるシステムも稼働している。
- (7-5) 年度内に次年度の理事長方針と部門担当役員方針が発せられる。それに基づき、学校方針を作成している。年度末会議までには、次年度の方針を全教職員へ配布、それを元に各管理担当にて実施計画を作成している。
- (7-6) 中期計画にて予測計画を作成している。その後、毎年度に事業計画を立案し実施している。
- (7-7) 学内での分掌担当を決定して運営している。学校運営ミーティングを実施しながら意思決定を行ってきた。また、毎月職員会議を実施し、学生状況の共有、短期スケジュールの確認や課題等の意見交換を行っている。
- (7-8) 人事規程が整備されており、人事評価は法人組織で一元化され、組織目標・個人啓発目標の設定を基に整備・運用されている。
- (7-9) 教務で必要なものは予算編成システム内で計画別に管理されており、執行時には出納員や所属長の承認を得る必要がある。
- (7-10) ホームページ上に情報公開リンクを定め、シラバスや講義内容等、必要な情報を詳細に公開している。
- (7-11) 職員の定型業務はシステムを利用して業務を行っている。また、教職員全員にノートパソコンが支給され、在宅勤務ができるシステムも導入されている。
- (7-12) 基本金組入前当年度収支差額について、令和6年度は172百万円超の黒字が見込まれる。
(但し、収入に学内振替収入411,230,000円を含む)
令和7年度は、鷹匠校舎移転周知と募集目標達成のための広報活動に注力し、165百万円程度の赤字となる予定。収支については、令和7年度より定員数の増加や学納金等の値上げを実施、2027年度には定員充足を達成し4千1百円の黒字に好転すると予測している。
- (7-13) 令和6年度の予算については、理事会承認後計画的に実施し、事業計画(ノートPC予備機購入・移転扱取工事物品購入・鷹匠移転に関わる告知プロモーション・校舎移転後の内覧会)について、すべて実施済みである。
- (7-14) 監事監査及び公認会計士監査が定期的に行われ、指摘事項もなく会計処理の適正について評価を得ている。
- (7-15) 学校法人ホームページにおいて、財務情報について公開している。
- (7-16) 県からの学校基本調査等にて確認している。
- (7-17) 法人に個人情報に関する規定があり、これに則り学内に個人情報管理総括責任者や個人情報管理責任者を配置し、漏洩や不正使用の無いように非常勤講師にも講師会で説明、周知した。
- (7-18) 自己評価を実施することにより、問題点の洗い出し、把握と改善に努めた。問題手等を洗い出し、一覧にまとめ対応を検討した。例えば、校舎移転に伴い避難場所の確認を移転後速やかに実行できるよう計画し実施した。
- (7-19) 自己評価結果については、適切な形式にて年度の早い時期に学校ホームページにて公開した。
- (7-20) ハラスメント委員を選出し学生及び職員に告知、掲示している。相談事項、具体的な問題の発生はなかった。

今後の改善方策

- ・生徒個々の多様化に伴う、理解の幅を広げる研修などを取り入れていく必要がある（ジェンダーレス等）。また、ハラスメントについては、学校全体として周知徹底が必要であり、第3者への相談窓口についても更に周知する。

(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流

評価欄

8-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
8-2	留学生の受入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか	4
8-3	留学生の受入れに対して、学内での適切な体制が整備されているか	4
8-4	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3
8-5	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
自己 総合評価		3.6

成果と課題

- (8-1) 市内スポーツチームの開催試合の受付、誘導係の派遣の依頼を受け協力をしている実績がある。
週一ではあるが、朝の学校周辺の清掃活動を実施している。
- (8-2) 留学生受け入れは、日本語学校の修了者又は卒業生としている。留学生担当教員による在留資格更新の手続き等を法令厳守のもと適切に実施している。
- (8-3) 担任制の体制を確立しており運営している。新入生に対しては、個別面談も実施し学生把握にも努めている。
アルバイトについては、オーバーワークが無いよう課税証明等の書類の提出、勤務時間の記入等も行い把握をしている。欠席が続いた場合などにはアパートへ出向いて状況を確認することもある。
- (8-4) 接遇講座は、企業からの依頼により講座内容のプランニングを行い、複数の企業に対して実施した実績がある。
- (8-5) ボランティア担当教員を中心に募集と実施をしている。
※静岡マラソン、バルテックス試合サポート、大道芸等。

今後の改善方策

- ・移転後の鷹匠において、公開講座、施設貸出など、地域貢献に係る取り組みについて、学校独自のものを検討する。
- ・学校発信の公開講座等、地域とのかかわりを持つ行事の検討を始めても良い。